

平成28年度うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

外部関係者会議（地方創生先行型事業効果検証会議）

議事録

日時	平成28年7月15日（金） 午後2：00 ～ 4：00	
場所	うるま市役所 新庁舎 3階会議室	
出席者	①新垣 壮大 うるま市商工会 会長 ②瀬口 浩一 琉球大学法文学部 人文社会科学研究科 教授【座長】 ③屋比久 敏和 コザ信用金庫お客様支援室 次長 ④赤嶺 久美 一般社団法人ジョブリッジ研究所 代表理事 ⑤伊波 良和 株式会社FMうるま 代表取締役 ⑥名護 徹 自治会連絡協議会 宮城自治会長 ⑦山城 彌生 うるま市母子寡婦福祉会 会長 ⑧玉栄 章宏 有限会社きらら総合企画 取締役社長	出席：8名
欠席	①真川 俊治 沖縄県農業協同組合勝連支店 支店長 ②玉城 貴志 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 地域調整係長 ③宮城 貴行 行政経営株式会社 プロジェクトマネージャー ④田仲 康紀 株式会社沖縄海邦銀行 企業支援部	欠席：4名
事務局	①企画部企画政策課 宮城課長、田崎係長、伊佐 ②経済部商工観光課 宮城係長 ③経済部企業立地雇用推進課 仲村渠係長、伊藝 ④こども部保育課 上間	

1 開会

2 説明事項

- (1) 地方創生先行型事業に関する評価の流れについて
- ・事務局より、評価の流れについて説明を行った。

3 審議事項

- (1) 地方創生先行型事業の効果検証について
- ①中小企業等事業拡大支援事業について
 - ・担当の商工観光課より説明を行った。

- ・(委員) 本事業により支援を行った企業に対し、今後の追跡調査は行われるのか。
- (担当) 補助の交付要綱にもある通り、5年間は続けることとなっており、毎年、売上増加額の報告を行ってもらう仕組みとなっている。
- ・(委員) 本事業の実施にあたり、企業への呼びかけやアプローチについてはどう行ったのか。
- (担当) 市ホームページにて募集をかけた。応募があった全19社の中から選定を行い、対象となる16社に対し、補助を行った。
- ・(委員) 総括して説明されても評価が難しい。公表できるのであれば、こういった設備に対し補助を行ったのか、事業所ごとの売上増加額の一覧表があれば分かりやすい。
- (担当) 一覧表では用意していないが、補助を行った設備や全社の売上については把握している。
(補助を行った設備の内容や効果について、一部説明)
- (担当) 事業内容そのものを公表すべきかどうかについては、事業所の確認を得なければならず、難しい面がある。
- ・(座長) 一般的に評価をする上では、数字が見えた方が感覚として掴みやすい。ただし、企業間の取引等、個別の事業内容に関わる情報が出る場合もあるため、企業名を伏せて提示する方法も検討してもらえれば評価しやすいと思う。
- (事務局) 次回からは検討させていただきたい。
- ・(委員) 事業規模からすると良い執行率ではないかと思われる。通常、このような事業を行ってもなかなか企業が集まらず、他市町村では苦戦している状況である。その点は評価できるのではないかと思う。
- ・(座長) 金融機関より参加されている委員にお尋ねしたいが、通常は金融機関による融資の対象とならない場合に公共からの補助が行われるが、本事業のような公的補助と金融機関との関係についてはどうお考えか。
- ・(委員) 融資枠や事業内容等から、金融機関では融資したくても対象とならない場合があるので、やはり本事業のような公的機関からの支援は必要だと考える。
- ・(委員) うるま市では中小企業振興条例を制定して取り組んでいるが、行政と商工会の連携がまだ弱い面がある。もし、同様な事業が今後も行われるのであれば、行政と商工会がより連携して実施いただければと思う。

②うるま市総合戦略策定事業について

- ・担当の企画政策課より説明を行った。
- ・(委員) 今後の課題について、パブリックコメントの結果が0件ということでしたので、周知については徹底していただきたい。関連事業の説明会等の中で5分、10分程度でも周知、説明を行うなど、様々な方法を検討してもらえればと思う。
- ・(委員) 島しょ地域では島ごとの意見交換会や、昨日行われた「やねだん講演会」での人口ビジョン島しょ地域編の説明があったが、本島地域においても各中学校区程度を対象とした人口ビジョンの説明会を行ってはどうか。

- ・(委員) 島しょ地域の課題は島だけの問題ではなく、市全体の問題であり、島外の人でも参加する権利がある。住民説明会の内容を録音して放送したり、パブリックコメントの周知を図るなど、コミュニティFMを積極的に活用していただきたい。

③島しょ地域活性化事業について

- ・担当の企業立地雇用推進課より説明を行った。
- ・(委員) 6次産業化のメニュー開発支援について、企業への呼び掛けやアプローチはどの様に行ったのか。
 - (担当) 委託事業者による独自の開拓となった。開発した商品については報告書をご参照いただきたい。
- ・(委員) メニュー開発後のフォローアップについてはどうか。
 - (担当) 2月に行われた「おきなわ花と食のフェスティバル」に出店するなど、プロモーション活動については今年度も実施していく。
- ・(委員) 島しょ地域の人口減少に歯止めをかけることはなかなか容易なことではない。今年度も継続して行われている本事業や、企画政策課で予定している島しょ地域空き家調査事業については、しっかりと横の連携を取って事業の実施に努めてもらいたい。
- ・(委員) KPIに関して、廃校を活用したイベントの来場者数では目標を大幅に上回る成果となっている。以前、イチハナリアートが行われた際、観光物産協会が金融機関に依頼し、経済波及効果を算出しており、相当な効果が上がっていた。本事業においても経済波及効果は把握されているか。
 - (担当) 各イベントの売上高については把握しており、暮らしにアート in 伊計島については970万円、たかはなり島遊びについては105万となっているが、全体的な経済波及効果までは把握していない。
 - (担当) 補足すると、島しょ地域の先にある伊計島まで1万人を超える方が来場しているので、その行程での消費はある程度あったと見込まれる。
- ・(委員) その通りで、来場者は途中で伊計ビーチやあやはし館、勝連城跡など様々な場所に立ち寄り消費を行う。イチハナリアートの際には確か来場者1万2千人で約7千万8百万円の効果があったとされるので、今回はそれ以上の効果があったのではないか。もう一つ質問があるが、商品開発を行った事業所の中に地元島しょ地域の企業はあるか。
 - (担当) 報告書の中に掲載されているが、島しょ地域の事業所も数社含まれている。
- ・(委員) 地元の方にしか分からない良さがあると思うので、本事業を活用して、積極的に取り組んでいただければと思う。
- ・(委員) 本事業は平成28年度も継続されるようだが、今年度のKPIについて、若年者のUターンや移住・定住者数についてははどの様に設定されているか。
 - (担当) 本年度のKPIとしては、協力事業者における売上高の増加率平均5%増、雇用の増加数5人増、島しょ地域への移住・定住者数20人と設定している。

④中城湾新港地区企業誘致戦略プロジェクト事業について

- ・担当の企業立地雇用推進課より説明を行った。
- ・(委員) 地元の雇用者数は把握しているか。
- (担当) 中城湾推進協議会で2年に一度、中城湾新港地区に立地する全企業を対象とした調査を実施しており、前回の調査では2年間で約2千5百名の増加となっている。約4千5百から5千名の方が同地区で就労しており、現在200余の企業が立地している。その中で、本事業では創貨というテーマを設けた事業内容となっている。
- ・(座長) KPIについて、市単独の成果なのか、県とは連携しての成果になるのか。
- (担当) 本事業のKPIについては市単独の成果となっているが、一部、県を通じた企業誘致案件等もあるので、県と連携した事業展開を図っている。
- ・(委員) KPIの達成状況について、目標を上回る実績を上げており、評価シートの書きぶりについては、もう少しイメージがわく様な表現方法の工夫してみてはどうか。

⑤認可外保育施設保育料助成事業について

- ・担当の保育課より説明を行った。
- ・(委員) 本事業の今年度の予定はどうか。
- (担当) 財源については調整しており、今年度については滞りなく実施できる見込みであり、周知についても準備しているところである。
- ・(委員) 対象者の地域別の内訳は出されているか。例えば、どの地域で助成者が多いのか分かる様な。
- (担当) 助成対象者の住所は把握しているが、地域別の集計までは行っていない。
- ・(委員) 本事業において、助成を必要とする対象者のニーズを全て満たすことができているのか、十分な予算が確保されていかが分かる様な資料があれば良いが。
- (担当) 補助要綱の中で対象となる条件がいくつかあり、その対象外となる方もいる。また、対象者が常に増減するので、ニーズを100%満たしているかが出しにくい面がある。
- ・(委員) うるま市の待機児童数は現在、何名となっているのか。また、地域別での内訳などもあるか。
- (担当) 現在のところ724名となっている。地域別の内訳については確認が必要。
- ・(座長) 待機児童の算出については、国の基準や市町村独自の基準で出しているところもあるが、この数字についてはどちらの基準で算出されているのか。
- (担当) 市独自の基準で出している。国に基準では細かい基準があり、待機児童としてカウントされる人数は相当絞られてくる。
- ・(座長) 検討課題に所得についての記載があるが、昨年度は所得の考慮が足りなかったということか。
- (担当) 対象となる第3階層までの中でも所得の差が大きいので、今年度は同じ階層の中でも細分化して、所得に応じた助成額にしようと考えている。

- ・担当課退出後、委員による総合評価を行った。
- ・(委員) 島しょ地域活性化事業について、今年度のKPIの中にぜひUターン・Iターン者数や移住者数などに関する数値を入れていただきたい。また、すぐに成果を求めるのではなく、それにつながる様な仕掛けや取り組みに関する数値でも構わない。他の離島町村では人口減少に対する危機意識が高く、総合戦略の中により具体的な数値を入れているので、そういった所を参考にしていればと思う。
- ・(座長) 総合戦略策定事業の中で住民への周知が図られていない面が見えるので、地域を活性化するには自治体だけが頑張るのではなく、いかに地域の経済主体である住民や企業を巻き込み連携させていくかが大事であり、また、そこから出てくる資源が地域活性化につながるなので、特に周知については頑張ってください。
評価の方法としては、予算が単年度ということもあり難しい面もあるが、中長期的な視点が見えてくれば良いと思う。今回の成果や課題を今後どう活かしていくのか、もう少し深く知りたいと感じた。
- ・(委員) 事業の実施については、観光物産協会においても通常、初年度は調査・研究、次にモニタリング、そして本格実施という様な流れになるので、単年度では評価しづらい点がある。
- ・(委員) 次年度についてもこの様なかたちで評価は行われるのでしょうか。
- (事務局) 今回の5事業については全額補助であり、個人や個別企業への助成も認められていたが、国の方針により今年度は認められない事業もある。地方創生としての継続事業や新規の事業もあるので、その事業に関しては評価していただくことになる。

4 その他

- ・地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金の説明が、事務局よりなされた。
- ・(委員) 加速化交付金で採択された島しょ地域活性化事業と、現在申請中の島しょ地域移住・定住者向け情報整備事業が次回の評価の対象となるわけですね。
- (事務局) その通りとなる。島しょ地域移住・定住者向け情報整備事業については現在申請中で、採択された場合となる。
- ・(委員) 漏れた事業については一括交付金の活用はできないか。
- (事務局) 一括交付金については、申請のタイミングもあり、実施できる場合とそうでない場合があるので、状況を見ながらとなる。

5 閉会